



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
コード番号 2267 URL <https://www.yakult.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 裕
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 渡辺 秀一
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東
TEL 03-6625-8960

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	387,721	5.4	55,902	△4.2	68,976	0.7	43,339	△6.4
2023年3月期第3四半期	367,868	16.2	58,342	25.1	68,478	17.1	46,283	10.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 101,761百万円 (△7.9%) 2023年3月期第3四半期 110,536百万円 (98.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	139.09	—
2023年3月期第3四半期	148.08	—

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	828,334	620,370	67.5
2023年3月期	749,419	545,496	66.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 559,526百万円 2023年3月期 498,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2024年3月期	—	55.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	28.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2024年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は56円になります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	513,000	6.2	67,000	1.4	80,500	3.2	52,000	2.7	168.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しています。株式分割の影響を考慮しない場合の2024年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は337円04銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	342,090,836 株	2023年3月期	342,090,836 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2024年3月期3Q	33,522,144 株	2023年3月期	29,950,190 株
------------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	311,591,670 株	2023年3月期3Q	312,557,563 株
------------	---------------	------------	---------------

(注)2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料等の入手方法)

当社は2024年2月9日(金)に機関投資家・アナリスト向け電話会議(カンファレンスコール)を開催する予定です。この電話会議で使用した資料等については、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しているものの、世界的な金融引締め、中国経済の先行き懸念等による景気の下振れリスクや、物価上昇等による影響に十分注意を要する状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」に立脚し、世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーを目指し、企業活動を推進し、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は387,721百万円（前年同期比5.4%増）となりました。また、利益面においては、営業利益は55,902百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益は68,976百万円（前年同期比0.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43,339百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品につきましては、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY株」などの科学性を広く普及するため、エビデンスを活用し、地域に根ざした「価値普及」活動を積極的に展開しました。

宅配チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Yakult（ヤクルト）1000」および昨年9月にリニューアル発売した「ヤクルト400W」を中心に、新規のお客さまづくりを実施するとともに、既存のお客さまへの継続飲用の促進を図りました。また、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの多様な働き方等の魅力を訴求するテレビCMを放映したほか、採用活動および働きやすい環境づくりを推進しました。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」シリーズおよび「Y1000」を中心に、視認性の高い売り場を展開したほか、キャンペーンを実施し、売り上げの増大に努めました。

一方、清涼飲料につきましては、栄養ドリンク「タフマン」シリーズおよび乳酸菌はっ酵果汁飲料「ヤクルトの美味しいはっ酵果実」を中心に販売促進策を実施し、売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は191,614百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外につきましては、1964年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在29の事業所および1つの研究所を中心に、39の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っています。昨年12月の一日あたり平均販売本数は約2,401万本、海外事業所の決算期である2023年1月から12月までの一日あたり平均販売本数は約2,880万本となりました。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で「ヤクルト」などを製造、販売しています。

米国では、広報活動等による販売支援を強化するとともに、取引店舗数の増大に努めた結果、販売実績は順調に推移しました。

その他米州地域では、宅配・店頭の両チャネルにおける販売体制強化を図り、売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は61,452百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

ベトナムでは、販売促進策を積極的に展開するとともに、宅配組織の拡充と取引店舗数の増大に努めた結果、販売実績は順調に推移しました。

中国では、広州ヤクルト株式会社が、広東省梅州市に梅州支店を設立し、同支店内の店頭チャネルで「ヤクルト」「ヤクルトライト」および「ヤクルト500億ライト」の販売を昨年11月から開始しました。これにより、中国の販売拠点は53か所となりました。しかしながら、同国経済の回復の遅れや消費の鈍化等により、売り上げに影響を受けています。実績回復に向け、短期的・中期的に各種対策に取り組んでいます。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は104,942百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

同地域では、健康志向の高まりを契機とした各国の市場特性に合った販売活動の展開により、持続的成長を目指しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は7,643百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売、医薬品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と化粧品愛用者数の増大に努めました。

具体的には、高機能基礎化粧品「パラビオ」シリーズから、昨年11月にスキンケア商品4品をリニューアル発売しました。また、「パラビオ」シリーズおよび基礎化粧品「ラクトデュウ」シリーズについて、森高千里さん、IKKOさんを起用したテレビCMを放映し、商品認知の向上を目指しました。さらに、昨年11月に通信販売向けの新ブランド「ラクティフル」を立ちあげ、スキンケア商品2品を発売しました。

医薬品につきましては、がんおよびその周辺領域に特化した当社製品等の啓発活動や適正使用を推奨する活動を推進しました。しかしながら、主力製品である抗悪性腫瘍剤「エルプラット」について、後発医薬品へ切り替える医療機関が増加傾向にあることに加え、昨年4月に実施された薬価改定において大半の当社製品の薬価が引き下げられたことにより、売り上げに影響を受けました。

また、高田製薬株式会社への「エルプラット」等の販売移管・製造販売承認の承継に向け、関係各所に十分配慮しながら計画的に準備を進めています。

プロ野球興行につきましては、各種イベントやさまざまな情報発信を行うなど、積極的なファンサービスに取り組んだ結果、入場者数が増加しました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は30,606百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は828,334百万円（前連結会計年度末比78,915百万円の増加）となりました。

純資産は620,370百万円（前連結会計年度末比74,873百万円の増加）となりました。主な要因は、2023年11月14日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得したものの、円安による為替換算調整勘定の増加および親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したためです。

また、自己資本比率は67.5%（前連結会計年度末比1.0ポイントの増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想については、自己株式の変動により1株当たり当期純利益は変更していますが、その他の業績予想数値は2023年11月14日公表時から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,185	271,046
受取手形及び売掛金	60,139	68,613
商品及び製品	10,383	9,917
仕掛品	2,578	2,607
原材料及び貯蔵品	23,741	25,022
その他	16,452	19,260
貸倒引当金	△285	△594
流動資産合計	354,195	395,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,771	98,300
その他（純額）	131,351	143,830
有形固定資産合計	225,122	242,130
無形固定資産		
ソフトウェア	2,269	2,748
その他	3,300	3,294
無形固定資産合計	5,570	6,042
投資その他の資産		
投資有価証券	66,000	76,066
関連会社株式	79,673	86,669
その他	18,942	21,639
貸倒引当金	△85	△87
投資その他の資産合計	164,531	184,287
固定資産合計	395,224	432,460
資産合計	749,419	828,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,958	25,696
短期借入金	3,208	8,994
1年内返済予定の長期借入金	45,839	45,565
未払法人税等	11,539	7,219
賞与引当金	6,784	5,025
その他	51,315	54,708
流動負債合計	147,645	147,210
固定負債		
長期借入金	14,559	11,726
役員退職慰労引当金	360	245
退職給付に係る負債	4,279	4,445
資産除去債務	1,693	1,696
その他	35,384	42,639
固定負債合計	56,277	60,753
負債合計	203,922	207,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,572	42,004
利益剰余金	484,243	511,975
自己株式	△81,927	△93,815
株主資本合計	475,006	491,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,417	27,534
為替換算調整勘定	3,991	41,332
退職給付に係る調整累計額	△756	△622
その他の包括利益累計額合計	23,652	68,244
非支配株主持分	46,837	60,844
純資産合計	545,496	620,370
負債純資産合計	749,419	828,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	367,868	387,721
売上原価	145,631	156,103
売上総利益	222,237	231,617
販売費及び一般管理費	163,894	175,715
営業利益	58,342	55,902
営業外収益		
受取利息	3,965	8,273
受取配当金	1,851	1,972
持分法による投資利益	3,315	3,032
その他	2,517	1,766
営業外収益合計	11,650	15,045
営業外費用		
支払利息	504	485
為替差損	—	834
その他	1,009	650
営業外費用合計	1,514	1,971
経常利益	68,478	68,976
特別利益		
固定資産売却益	509	160
投資有価証券売却益	49	94
その他	2,382	—
特別利益合計	2,940	255
特別損失		
固定資産売却損	21	23
固定資産除却損	270	369
投資有価証券売却損	212	—
減損損失	129	—
その他	0	1
特別損失合計	633	394
税金等調整前四半期純利益	70,786	68,837
法人税等	20,418	20,412
四半期純利益	50,368	48,424
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,084	5,084
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,283	43,339

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	50,368	48,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,334	7,117
為替換算調整勘定	54,650	46,079
退職給付に係る調整額	200	144
持分法適用会社に対する持分相当額	3,982	△4
その他の包括利益合計	60,168	53,336
四半期包括利益	110,536	101,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,291	87,931
非支配株主に係る四半期包括利益	13,244	13,829

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社は、2023年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,613,100株の取得を行い、自己株式が11,999百万円増加しました。この他、単元未満株式の買取りにより自己株式が2百万円増加、株式報酬の支払いにより自己株式が114百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が93,815百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして記載していました「医薬品製造販売事業」について、金額的重要性が乏しくなったため、「その他事業」に含めて記載する方法に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。